

2022春闘特集

春闘特集 1 2022年春闘の前進をめざす闘い(案)

春闘特集 2 2021年度賃金と生活実態アンケート調査結果

国鉄労働組合

2022年春闘の 前進をめざす闘い(案)

1. はじめに

国労は2021年7月15日から16日に第90回定期全国大会を新型コロナウイルス感染症の影響により、リモート併用にて開催し、1年間の闘う方針と2022年春闘方針の骨格を決定した。

日本経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により大きなダメージを受けたが、この間の企業の利益剰余金(内部留保)は8年連続で過去最高を更新していた。菅前政権はアベノミクスを継承し、その失敗を覆い隠すため8年連続となる官製春闘を目論んだが、経済界は官製春闘からの脱却姿勢を改めて鮮明にした。

国労は2021年1月30日に第191回拡大中央委員会を開催し、基本給(平均)の1.87%相当額、5000円を基本とするベースアップを統一要求とし、その実現をめざした。結果としてJR7社とも新型コロナウイルス感染症拡大の影響により赤字決算となり、各社ともにベアゼロ回答で、JR北海道においては、20年連続ベアゼロとなった。さらにJR東日本においては定期昇給の係数を2とし、JR発足後初めて定期昇給の標準係数を割り

込む厳しい回答となった。

2022年春闘は、コロナ禍の影響における全世界的な経済活動の停滞や雇用情勢の悪化などを背景に、感染症対策に全力をあげながら、生活の底支え、底上げをめざし、私たちが安心して暮らせる賃金と社会の実現に向け闘うことが求められる。そのためにも、全組合員が参加する職場からの春闘を展開し、産別、地域の仲間と連帯し、国民的諸課題にも取り組まなければならない。さらに職場からの取り組みを通じて分会活動を活性化し、若手を中心に組織強化・拡大につなげていくことが重要な取り組みとなる。

2. 2022年春闘 をめぐる情勢

(1) 菅前首相はアベノミクスを継承にその失敗を覆い隠すために、8年連続の官製春闘を主導しようとしたが、経団連は、コロナ禍による不透明な経営環境を受け、「業界横並びや各社一律の賃上げについて現実的ではない」とし業績が悪化している企業については、事業と雇用の維持を重視する姿勢を示した。

さらに消費支出が伸び悩み、実質賃金が依然として低いレベルから改善されないことや、いわゆるワーキングプアも高い割合で推移している。

(2) 日本経済は、米中貿易摩擦などによる経済環境の悪化や新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、世界規模で経済活動の停滞、雇用情勢の悪化、収入不安による消費支出の低下などにより、中小企業を中心に2400件を超える倒産や派遣切り、労働条件の切り下げが行われるなど、リーマンショック時を上回る厳しい状況となっている。

(3) 昨年10月31日に実施された衆議院選挙では、安保法制の廃止と立憲民主主義の回復をめざして、憲法破壊を続ける安倍、菅と続く自公政権と対抗して「市民と野党の共闘」をスローガンに多くの労働組合、民主勢力とともに組織の違いを乗り越え、一致団結して闘いを進めてきた。選挙結果については、自民党が過半数を超える議席を獲得し、改憲勢力である自民・公明・維新・国民民主党が改憲発議に必要な三分の二を超える議席を獲得する結果となった。

岸田首相は「党是である憲法改正に向け、精力的に取り組む」と意欲を示し、自衛隊の根拠規定明記や緊急事態条項の創設など4項目の党改憲案について、2024年9月末までの党総裁任期中の実現を目指すとした。

また経済政策について、岸田首相は自民党総裁選の際には「成長は大事だが分配も考えないと日本はおかしくなってしまう」と持論を展開して、具体策として富裕層優遇につながっている金融所得への税率20%の引き上げを示唆し金融増税を決断して中間層復活への分配財源にするとしていた。第207回臨時国会が12月6日に召集され、岸田首相は所信表明演説において、成長も分配も実現する「新しい資本主義」を具体化すると強調し、賃上げをした企業への優遇税制を分配策のひとつの柱とした、しかし富裕層に対する金融所得課税について考え方を明らかにすることはなかった。

(4) JR各社の経営状況は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、各社で大幅な収入減となり、2020年度第2四半期連結決算は以下の通りとなった。

JR北海道は、連結営業収益は対前年97.3%の506億円で、経営安定基金の運用収益については、国からの「経営安定基金の下支え」支援に伴い対前年343.8%の436億円となった。通期予想は、経常利益▲252億円、純利益▲145億円の赤字を見込んでいる。JR東日本は、連結営業収益は対前

年、115.5%の8778億円で、▲1452億円の赤字で通期予想は、当初の360億円から下方修正し経常利益、純利益共に▲1600億円の赤字予想となった。

JR東海は、連結営業収益は対前年114.5%の3869億円、通期予想は経常利益▲330億円、純利益は当初の900億円から▲300億円の赤字としている。

JR西日本は、連結営業収益は対前年108.6%の4386億円で▲686億円の赤字、通期予想は経常利益最大▲1415億円、純利益は当初の30億の黒字から最大▲1165億円の赤字としている。

JR四国は、連結営業収益は対前年112.6%の130億円、経営安定基金の運用収益については、対前年194.9%の101億円となった。通期見通しについては、経常利益、純利益共に▲44億円の赤字予想としている。

JR九州は、連結営業収益は対前年113.7%の1416億円で▲20億円の赤字、通期予想は経常利益8億円、純利益は当初の129億円から34億円に見直しを行った。

JR貨物は、連結営業収益は対前年101.1%の905億円で▲24億円の赤字となった。通期予想は、経常利益47億円、純利益は49億円から見直しを行い▲700万円の赤字予想となっている。

(5) 財務省が9月1日に公表した2020年度法人企業統計の企業動向(金融業、保険業を除く)では、売上高

増加率が▲8.1%、経常利益増加率が▲12%となり、製造業・非製造業とも減収減益となった。その結果、利益剰余金(内部留保)は484兆円となり、前年度を9兆円上回り、増加率は2%(前年度2.6%)と9年連続で過去最高を更新している。

(6) 内閣府が12月8日に公表した今年7月～9月期のGDP2次速報値の成長率は、物価変動を省いた実質▲0.9%と2四半期ぶりのマイナスとなった。

(7) 財務省が11月19日に公表した2021年10月分の消費者物価指数(生鮮食品、エネルギーを除く)は、対前年で年平均0.2%上昇した。

(8) 財務省が2月5日に公表した2020年の家計調査によると、一世帯(2人以上)あたりの消費支出は277926円で物価変動の影響を除いた実質で前年比5.3%の減少となった。また勤労者世帯(2人以上)の実収入は前年比で4.0%の増加となった。

(9) 厚生労働省が2月24日に公表した昨年(2020年)の毎月勤労統計(確報・従業員5人以上)では、一般労働者の現金給与総額が▲1.7%の427453円となり、実質賃金は昨年比1.2%減となった。

(10) 国税庁の民間給与実態統計調査では、2020年の年収200万円以下のは、2020年の年収200万円以下の

人(22.2%)となり、昨年より減少したものの依然として高い割合となっている。また総務省が発表した2020年労働力調査(平均)では正規職員・従業員は、3549万人(33万人増)で6年連続の増加、非正規・従業員は、2066万人(97万人減)と依然として高い比率となっている。

(11) ナショナルセンターなどの動向
① 連合は、12月2日に第86回中央委員会を開催し、2022年春季生活闘争方針を決定した。「働くことを軸とする安心社会」の実現に向けて働く仲間の力を結集し「人への投資」を積極的に求める「未来づくり春闘」を展開し、分配構造の転換につながる得る賃上げに取り組むこととし、それぞれの賃金水準を確認しながら、「底上げ」「底支え」「格差是正」の観点から、賃上げ分2%程度、定期昇給相当分(定期昇給相当分)を含め4%程度の賃上げを目安とすることを決定した。

② 全労連や純中立労組などでつくる国民春闘共闘委員会は、11月22・23日に「2022年国民春闘討論集会」を開催し「大幅賃上げ・底上げ」で誰もが希望をもてる公正な社会を、労働組合で一緒につくろう」を提起し具体的な賃上げ額は、月額25000円以上、時間額150円以上をめざすこととしている。

③ 全労協などでつくる「22けんり春闘全国実行委員会」は12月10日に「21けんり春闘発足集会」を開催し、2022年春闘方針を決定した。「8時間働けば生活できる賃金を!」「全ての労働者に同一労働同一賃金を!」めざし、「時給1500円、月額25万円以上の賃金保障を」とし、コロナ禍で苦しむ労働者市民のコロナ解雇、賃下げ攻撃に対応する労働相談体制を強化するとしている。

3. 2022年春闘に対する

国労の要求について

日本経済は世界的な新型コロナウイルス感染症による全世界的な経済停滞と米中貿易摩擦によるグローバル経済の停滞により昨年のGDPは戦後最大の落ち込みであったが、4月～6月期のGDPは経済活動の再開により持ち直してきたが7月～9月期については、再度マイナスとなっている。特に観光・飲食・鉄道・航空など、コロナ禍の中で依然として大きな影響を与えているが、緊急事態宣言の解除により持ち直しが予想される。

岸田首相は、コロナ禍の中で傷んだ日本経済の再生についてスピード感を持って経済対策を行い、経済を成長軌道に乗せていくため、「成長と分配の好循環」の実現に取り組んでいくとしているが、看護や介護、保育などの現場で働く人の収入の引き上げ等について、アベノミクスと同様に分配よりも経済成長を優先する姿勢を明確にしている。また経団連に対し3%の賃上げ要請を

行い、9年連続の官製春闘を目論んでいるが、経済界は業績で得た成果を可能な限り配分したいとの考えである。賃上げは政治の介入ではなく、労使の自主的な交渉のなかで決定していくものであり、労働組合の底力が問われている。

JR各社の経営状況は、新型コロナウイルス感染拡大によって収入の大幅減が続き、2021年第2四半期についても、各社赤字となった、また緊急事態宣言の継続により、通期予想についても、見直しが行われ赤字予想から一転赤字予想となるなど、厳しい状況にある。

このような情勢の中にあつて、国労は2022年春闘を闘うにあたり2021年春闘の総括から、全組合員参加の取り組みを追求する。

第一に全組合員が参加する職場からの春闘構築をめざす。そのために職場実態点検から要求を確立し、改善行動を展開する。また、職場から分会活動を活性化させ、日常的な職場運動を展開し、他労組、関連労働者とともに取り組みを強化することから組織拡大をめざす。

第二に、厳しい労働環境化にありながら地域で闘う仲間と連帯し、岸田政権から転換をめざす闘いから地域春闘を構築する。

第三にJR北海道や四国、貨物に顕在化している経営にかかわる構造矛盾の解決、整備新幹線開業による並行在来線の経営問題、「鉄道政策に関する提言」の実現と安全・安定輸送確立に向けた闘いを強化する。

賃上げ要求については、「賃金・生活実態アンケート」調査結果やJR各社及

びグループ会社の経営状況や賃金体系、産別の要求実態等を視野に置きながら、組合員の生活改善と労働条件改善のために、定期昇給の完全実施を求め、生活を改善させ向上するために、基本給(平均)の2.2%相当額、6000円を基本とするベースアップを統一要求とし、全社とも有額回答を求め、その実現をめざすこととする。

(1) 闘いの目標

- ① 生活改善のための賃金底上げを前提に非正規社員を含む、全ての労働者の賃金引上げ
- ② JR各社と全グループ会社における国労組織の拡大
- ③ 企業内・産業別最賃、全国一律最低賃金制度の確立
- ④ 退職まで安心して働き続けられる雇用制度の確立と労働条件改善
- ⑤ 地方交通線・並行在来線の切捨て反対、政府の抜本的な支援策とスキームの見直し
- ⑥ JR北海道、四国及び貨物の「構造矛盾」を解消し、安全・安定輸送・経営基盤の確立
- ⑦ 自然災害からの復興、被災地への支援策強化
- ⑧ 原発再稼働反対、原発依存のエネルギー政策の転換
- ⑨ 放射能汚染対策強化、被災地鉄道路線に従事する労働者の安全確保と健康不安解消
- ⑩ 労働基準法改悪反対、働き方改革関連法の改訂、解雇の自由化反対、労働者保護法制定

⑪ 憲法改悪阻止、消費税見直し、年金改悪反対、安心して暮らせる社会と保障制度の確立、安保法制・「共謀罪」の廃止、「戦争する国づくり」反対

(2) 統一重点要求

- ① JR各社及びグループ会社における定期昇給の完全実施
- ② 2022年4月1日時点における基本給(平均)の2.2%相当額、6000円を基本とするベースアップを求め
- ③ 再雇用者(60歳以上)の賃金底上げをめざす制度改正を求め
- ④ 50歳以上の在職条件と60歳以上の労働条件の見直し。65歳定年制の実現
- ⑤ JRグループ各社における定期昇給制度の確立
- ⑥ グループ会社に対する要求は、JR本体の要求を基本とし、時給制度社員は1500円を目標に、当面は1000円以上の実施を求め
- ⑦ 初任給の改善。第2基本給廃止。成果主義賃金制度反対。公正な人事・賃金制度の確立
- ⑧ 人減らし「合理化」反対。安全・安定輸送の確立。業務委託・外注化施策の見直し。出向制度の改善
- ⑨ サービス残業根絶。年間総労働時間1800時間実現。時間外割増率50%・休日割増率100%の実現
- ⑩ 非正規社員の正社員化。グループ会社の賃金・労働条件改善

(3) 具体的な闘いの展開

- ① 2022年度賃金引上げ要求は、2

月14日(月)に労働条件改善要求等と共に、JR各社一斉に申し入れる。回答指定日は、3月17日(木)を基本とし、第一次回答ゾーン(3月14日~18日)および第二次回答ゾーン(3月22日~25日)とする。さらにグループ会社においては3月内決着をめざす

② 春闘の闘いから組織拡大を展望し、全組合員で組織強化・拡大運動を取り組む

③ 職場点検から「職場改善要求」を確立し、改善を求める取り組みを全組合員で展開する。また、要求支持署名や学習会、宣伝行動など創意工夫した取り組みを実施する

④ 2月25日(金)に中央総行動を設定し、客貨一体となった取り組みを追求するとともに、全国統一行動を行なう。

⑤ 交運労協主催の総決起集会や地域春闘集会に積極的に参加し、中央・地方から春闘の構築をめざす

⑥ 闘いの目標・統一重点要求実現に向けストライキ態勢を背景とした取り組みを展開する。具体的な運動の指導調整と戦術判断は、中央戦術委員会に諮問し、中央執行委員会で決定する

⑦ 安保法制・「共謀罪法」廃止、労働法制の改悪阻止など、国民的課題の闘いに全力をあげる。特に憲法改悪阻止の闘いに共闘の仲間と共に全力をあげる

以上

2021年度 中間報告

賃金・生活実態 アンケート調査結果

国労本部は、春闘における賃金引き上げ要求の根拠となる組合員の切実な要求と生活実態を把握するため、長年にわたり「賃金・生活実態アンケート調査」を取り組んできました。2021年度についても「賃金・生活実態アンケート調査」(2021年9月25日～10月1日)を実施し、2526名の方にご協力頂きました。あらためて心から感謝を申し上げます。

組織の減少により、昨年より488名減の集約になりましたが、エリア・地方本部の奮闘により、九州本部、水戸・千葉・新幹線・北陸地方本部及び徳島地区本部については昨年より上回りました。しかし、全体として下回ったことについては、本部として率直に反省しなければならぬとともに、アンケート調査の意義・目的について、各級機関としっかり意志統一を図ること、アンケートを活用し闘いを強化することなどの課題も明らかになりました。

た。来年度に向けて、課題を克服し集約数を高めなければなりません。

昨年のアンケート調査では、「基本給が記載されていないので、労働者の実態が掴みにくい」、「簡素化され回収率が上がり、他労組にも働きかけやすい」との様々な意見がありました。組合員が減少する中、全体の回収率を上げることや他労組を視野に入れて取り組むことを重視し、昨年同様、簡素化したアンケート調査の内容にしました。

集約作業では、今年も各地方機関に「アンケート用紙」の入力作業のみを行っていただき、全体集計は本部で行いました。次年度のアンケート調査については、各機関・組合員からのご意見を参考にさせていただきます。検討していきたいと考えています。

以下、資料をもって報告とします。

調査方法

- (1) 調査期間
2021年9月25日～10月1日
- (2) 対象者
全組合員(但し、病気等休職、退職前
提休職及び契約・臨時雇用組合員を除く)
と他労組組合員
- (3) 最終回収日
2021年12月4日
- (4) 集計方法
 - ① 個々の集計は「エクセルソフト」を活用し、生のデータを集約する方式とした。
 - ② 集計にあたっては各設問の有効回答数を総数とし、合計値は加重平均とした。
 - ③ 各設問において、明らかに「誤答」と判別された部分の修正・削除等については集計者の責任において行った。
 - ④ 賃金に関する「要求額」については、回答者全ての平均額であり、「年代別要求額」においても現職と

再雇用、関連会社に働く方も含めた額となっている。

(5) その他

① 各社ともに限られたサンプル数であることから「参考値」とされたい。

② 「回答内容」については、昨年度同様の様式による「対前年度との比較」を中心とした記載とした。

調査結果

1. 会社・地方本部別の組合員分布

調査対象を全組合員として取り組み、全体の5割を超える集約をしたことから、労働者の生活実態を示すアンケート調査として、一定の役割を示す集約数と言える。

今年の調査においても、本部として努力してきた「早期資料化、職場討議期間の保障を」との意見に込め奮闘した。例年同様アンケート記載漏れなどによる修正作業を行い、年度内配布として役立てるため「本資料」があくまでも中間報告(12月4日集計分まで)となっている点は留意頂きたい。

2. 年令構成と勤続年数

平均年令は、59・1才(昨年58・1歳)、勤続年数平均は40・0年(昨年38・9年)となった。

具体的には年令分布(表2)で明らか
なように、60才以上が64.6%(昨
年52.6%)、55才以上59才以下が
28.7%(昨年39.8%)、55才以上
が93.3%(昨年92.4%)となり、
組合員の年令構成が一段と高齢化して
いる。同時に昨年同様60才代が、59才以下
の合計人数を上回る結果となった。その
一方、160名を超えるJ R世代の労働
者がアンケートに協力して頂いたととも
に、他労組の青年(20代・30代)に働き
かけが行われている事も伺える。

3. 職務・雇用実態

組合員高齢化に伴い60歳退職再雇用に
関しての回答が増加しているが、60%の
労働者が再雇用となっている。再雇用に
伴い本人の意に反して、職場や業務内容
が変わることも数多くある中で、希望す
る職場で働き続けることが重要になっ
ている。

4. 赤字とその補てん

会社別の内訳は(表4)の通り
で、66.9%、1689人(昨年
68.2%、1963人)が月平均
39255円(昨年38576円)の赤
字があるとしている。また、「赤字の補
てん」では、第1位に預・貯金引き出し
50.4%(昨年同期末手当47.3%)、
第2位が期末手当43.7%(昨年預・
貯金46.8%)に続き、第3位が金融
機関等からの借入れ2.7%(昨年金融

機関等からの借入れ2.5%)となっ
ている。

2018年以降、1位が期末手当、2
位が預・貯金で、その差は1%未満だっ
たが、今年は1位が預・貯金、2位が期
末手当となり、その差が6.7%に広がっ
ている。このことは、コロナを口実にし
た大幅な期末手当の削減で、預・貯金か
ら赤字の補てんが高まるなど深刻な状況
を示している。

また、国労は、期末手当が生計費の重
要な位置づけとなっていることを明らか
にしてきたが、このことを裏付ける整合
性として「夏季手当の使途」(表6)の
調査でも、全ての会社で生活費の補てん
が第1位(30.6%)、続く第2位に
は預・貯金(21.8%)、3位に借金の
返済(12.0%)との回答がなされて
いる。

※J Rパスは(第1位生活費の補てんと
預・貯金が同率で1位)

5. 生活上の節約・改善項目

昨年からの、コロナ禍で暮らしも職
場環境も大きく変わった中で、生活防
衛としての節約・節約についての調査
(表5)では、長年、第1位が外食、第
2位が「旅行・レジャー」であったが、
昨年から逆転し、第1位が「旅行・レ
ジャー」(18.5%)、第2位は「外食」
で(17.6%)と、賃下げとコロナ感
染拡大が相まった結果と言える。
また、改善項目の第1位が年金問

題(18.7%)、第2位が税と社会保
障(17.3%)、第3位が労働条件
(15.3%)、第4位が医療(8.5%)、
第5位が借金(7.4%)、第6位が住宅
(6.6%)、第7位が小遣い・交際費(5.
4%)、第8位が定年延長と趣味(4.7%)
など、組織の年齢構成も反映し、60歳以
上の働き方と生活の関心が高いことを示
している。同時に、直近では、公的年金
の支給額削減、介護保険料の引き上げが
行われたが、年金・医療・福祉・教育・
雇用の切り捨て、消費税増税と法人税減
税など1980年代から進められてきた
新自由主義の推進や人減らし「合理化」
をはじめ、労働条件が改善されてきたこ
とが色濃く表れている。

6. 第二基本給制度

第二基本給については、昨年から調査
はしていないが、国労の要求となってい
る第二基本給の廃止の観点から一昨年の
各社別の平均額は、次の通りとなってい
るので参考として頂きたい。

(参考2019年度調査)

北海道	7万6457円
東日本	6万0529円
西日本	5万2209円
四国	7万6132円
九州	7万2452円
全国平均	6万7555円となっている。

第二基本給制度については、退職金の
算定基礎額が引き下げられることにより

退職金が大幅に減額される制度であり、
私たちは一貫して制度廃止を求めてきて
いるが、引き続き、制度廃止に向けた取
り組みが求められている。

なお、「東海会社及びソフトバンク会
社」については、新人事制度への移行に
伴い「退職金制度変更」があり、ポイン
ト制となったことから「第二基本給」が
廃止されている。貨物会社でも一昨年「新
人事賃金制度」実施によるポイント制の
退職金制度に変更し廃止されている。現
在「第二基本給制度」を適用している会
社は、前記5社となっている。

7. 生活程度

「生活程度の満足度」の項目では、
「何ともいえない」が33.8%(昨年
35.5%)と一番回答が多く、「満足」
と「やや満足」の合計は14.6%(昨
年16.5%)、一方で「やや不満足」
と「不満足」の合計は51.6%(昨年
48.0%)で、「何ともいえない」
33.8%を加えれば、実に85.4%(昨
年は83.5%)の方が今の生活に満足
していないという結果となった(表8)。

8. 新賃金引き上げとその根拠

「要求の根拠」については、該当項目
に○を記入する方式としているが、延べ
5533件の回答があり、2018年以
降第1位が「病氣・老後の備え」、第2
位が「生活上資金」だったが、今年は
第1位「生活上資金」29.6%(昨

年病気・備え28.6%）、第2位「病
気・老後の備え」28.1%（昨年生
活向上28.4%）、第3位が「赤字の
補填」22.6%（昨年赤字の補てん
21.9%）の結果（表9-12）となった。
これは、コロナを口実にした賃金削減で、
生活苦が深刻になる中、生活向上を求め
る切実な声が高まっていることを示して
いる。

「要求額」については、第1位が
「2万1円以上3万円まで」25.7%
（昨年23.5%）と最も高く、第
2位が「4万1円以上5万円まで」
24.3%（昨年25.5%）、第3位が
「1万円まで」（20.5%）との結果と
なった（表9-1）。

「59歳以下」と「60歳以上」の「要求
額」（表9-13）については、昨年に続き、
59歳以下の組合員要求額（2万9849
円（昨年3万1263円））より60歳以
上の組合員要求額（3万6273円（昨
年3万8397円））が上回るなど再雇
用労働者の低賃金の実態を示している。

また、59歳以下の労働者との賃金格
差が拡大する中、「ご意見・ご要望」でも、
同一労働・同一賃金の声が多く出される
など、再雇用労働者の賃金引上げと労
働条件改善は切実な要求となっている。

9. コロナ禍における家計の変化

コロナ感染拡大による家計への変
化（表10）では、昨年に続き、「特に
なし」が第1位で、42.6%（昨

年49.7%）、「ややゆとり無し」
35.3%（35.2%）、「かなりゆとり
無し」20.8%（昨年13.0%）を加
えると56.1%（昨年48.2%）の方
が家計に変化が生じていると回答してい
る。

また、私たち交通運輸産業に働く労働
者は、コロナ感染拡大の中でも、公共交
通を守ることが求められるが、感染防止
対策の徹底とコロナ感染や濃厚接触、ワ
クチン接種などコロナ関連については、
賃金100%を補償させる闘いも重要に
なっている。

年度別の全国平均値の対比

2021年11月30日現在

項 目	2021年度【回答者数 2,526名】			2020年度【回答者数 3,014名】		
年齢・勤続	59.1才		40.0年	58.1才		38.9年
月平均赤字額	39,255円		66.9% 1,689名	38,576円		68.2% 1,963名
赤字の補てん	①預・貯金 50.4%	②期末手当 43.7%	③金融機関 2.7%	①期末手当 47.3%	②預・貯金 46.8%	③金融機関 2.5%
「節約」内容	①旅行 18.5%	②外食 17.6%	③衣類購入 12.7%	①旅行 18.7%	②外食 16.8%	③衣類購入 12.6%
	④小遣い 10.2%	⑤教養・娯楽 8.9%	⑥交際費 8.6%	④小遣い 10.7%	⑤教養・娯楽 9.3%	⑥耐久消費 8.6%
「夏季手当」の用途	①生活費 30.6%	②預・貯金 21.8%	③借金返済 12.0%	①生活費 29.1%	②預・貯金 23.6%	③借金返済 12.5%
	④小遣い 7.30%	⑤耐久消費 6.60%	⑥衣類 5.1%	④小遣い 6.73%	⑤耐久消費 6.71%	⑥衣類 5.1%
生活の改善課題	①年金問題 18.7%	②税金や社会保障料の軽減 17.3%	③労働条件の改善 15.3%	①年金問題 18.5%	②税金や社会保障料の軽減 17.4%	③労働条件の改善 16.1%
	④医療問題 8.5%	⑤借金やローンの返済 7.4%	⑥住宅に関する問題 6.6%	④借金やローンの返済 8.7%	⑤住宅に関する問題 7.4%	⑥医療問題 6.9%
	⑦小遣い、交際費の問題 5.4%	⑧定年延長問題 4.7%	⑨趣味やレジャー 4.7%	⑦定年延長問題 5.01%	⑧小遣い、交際費の問題 5.00%	⑨趣味やレジャー 3.9%
生活の満足度	①何とも言えない 33.8%	②やや不満 30.7%	③不満足 20.9%	①何とも言えない 35.5%	②やや不満 29.1%	③不満足 18.9%

「春闘」賃上げ要求額

第1位	20,001円～30,000円 (25.7%)	40,001円～50,000円 (25.5%)
第2位	40,001円～50,000円 (24.3%)	20,001円～30,000円 (23.5%)
第3位	～10,000円 (20.5%)	～10,000円 (19.6%)
平均要求額	34,409円	35,765円

要求額の根拠	①生活向上資金 29.6%	②病気・老後の備え 28.1%	③赤字の補填 22.6%	①病気・老後の備え 28.6%	②生活向上資金 28.4%	③赤字の補填 21.9%
	④住宅に関する問題 7.9%	⑤賃金評価部分 6.7%	⑥教育資金 2.5%	④住宅に関する問題 9.0%	⑤賃金評価部分 6.3%	⑥教育資金 3.0%

年代別要求額	59歳以下		60歳以上		59歳以下		60歳以上	
	人数	要求額	人数	要求額	人数	要求額	人数	要求額
	894	29,849円	1,632	36,273円	1,428	31,263円	1,586	38,397円

〈表1〉 「エリア・地方本部別」集計枚数

機関名	集計数	機関名	集計数	機関名	集計数
北海道	50	東海	222	四国	101
旭川	13	静岡	73	香川	36
札幌	37	名古屋 新幹線	56 93	徳島	16
				高知	22
				愛媛	27
東日本	1,402	西日本	635	九州	116
盛岡	229	北陸	61	博多	42
秋田	48	近畿	336	北九州	31
仙台	295	米子	69	佐賀	16
新潟	27	岡山	41	長崎	20
高崎	100	広島	128	鹿児島	7
水戸	121				
千葉	95				
東京	307				
長野	180			合計	2,526

「会社別」回答者数

会社名	人数	比率
JR北海道	34	1.3
JR東日本	1,089	43.1
JR東海	177	7.0
JR西日本	554	21.9
JR四国	95	3.8
JR九州	109	4.3
JR貨物	203	8.0
(小計)	2,261	89.5
JRバス 関連会社	21 244	0.8 9.7
合計	2,526	100.0

〈表2〉 [基本項目] = 年齢分布・勤続年数・性別 =

会社名	人数	20代	30代	40代	50代		60代	平均 年齢	平均勤 続年数
					50-54	55-59			
	名	名	名	名	名	名	名	才	年
JR北海道	34	0	0	0	0	7	27	61.7	42.5
JR東日本	1,089	9	18	7	0	389	666	59.6	40.6
JR東海	177	0	0	2	1	44	130	60.9	41.4
JR西日本	554	9	20	7	0	157	361	59.0	40.1
JR四国	95	0	0	1	0	39	55	59.8	41.3
JR九州	109	0	5	2	0	33	69	59.7	40.7
JR貨物	203	11	21	27	0	38	106	54.2	35.0
JRバス	21	0	0	2	0	3	16	60.5	39.6
関連会社	244	17	4	4	4	14	201	58.4	38.5
合計	2,526	46	68	52	5	724	1,631	59.1	40.0

〈表3〉 [基本項目] = 職務 =

会社名	人数	現職	現職出向	再雇用(同 一職種)	再雇用出 向	その他(関 連会社)
JR北海道	34	6	1	22	5	0
JR東日本	1,087	375	85	327	298	2
JR東海	177	43	14	90	30	0
JR西日本	462	176	10	265	10	1
JR四国	95	31	13	40	11	0
JR九州	109	39	2	62	6	0
JR貨物	178	83	9	66	18	2
JRバス	18	1	5	4	7	1
関連会社	236	22	23	28	146	17
合計	2,396	776	162	904	531	23

〈表4〉 [質問事項1・2] =赤字とその補てん=

会社名	毎月の赤字			「赤字の補てん」比率				
	回答数	比率	赤字(平均額)	①金融機関	②親・知人	③期末手当	④預・貯金	⑤その他
JR北海道	20	58.8	39,050	3.4	0.0	20.7	72.4	3.4
JR東日本	734	67.4	41,396	2.2	1.1	45.9	49.4	1.4
JR東海	119	67.2	49,513	1.5	2.4	47.8	47.3	1.0
JR西日本	333	60.1	32,000	4.5	1.3	39.8	52.6	1.7
JR四国	77	81.1	37,753	4.7	2.3	43.0	47.7	2.3
JR九州	90	82.6	38,644	2.1	1.4	41.5	53.5	1.4
JR貨物	129	63.5	35,357	2.2	2.2	45.8	47.6	2.2
JRバス	14	70.0	45,714	11.5	3.8	38.5	38.5	7.7
関連会社	173	70.9	40,474	1.2	1.6	40.7	53.8	2.8
合計	1,689	66.9	39,255	2.7	1.5	43.7	50.4	1.7

〈表5〉 [質問事項3] =「節約」している支出項目=

会社名	①主食	②副食	③嗜好品	④外食	⑤衣類	⑥小遣い	⑦交際費	⑧趣味・教養	⑨耐久消費財	⑩旅行・レジャー	⑪その他
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
JR北海道	6.6	5.0	5.0	19.8	14.0	10.7	7.4	7.4	5.8	18.2	0.0
JR東日本	4.6	4.1	5.8	17.4	12.8	10.1	8.6	8.9	8.9	18.8	0.0
JR東海	5.9	4.4	5.4	18.6	14.6	9.5	5.9	8.0	8.2	19.4	0.2
JR西日本	4.4	3.8	5.2	17.7	12.3	9.6	8.9	9.7	8.9	19.4	0.2
JR四国	6.6	3.9	6.0	17.9	11.6	12.8	7.8	10.7	6.6	16.1	0.0
JR九州	7.1	5.7	5.9	16.1	11.3	12.5	10.4	7.8	8.0	15.1	0.0
JR貨物	6.2	4.4	6.6	17.5	11.7	9.1	9.0	9.0	9.4	17.2	0.0
JRバス	4.5	4.5	7.5	22.4	10.4	6.0	11.9	6.0	6.0	20.9	0.0
関連会社	4.2	3.8	6.3	17.0	13.6	11.3	9.1	8.5	7.6	18.5	0.1
合計	4.9	4.1	5.8	17.6	12.7	10.2	8.6	8.9	8.5	18.5	0.1

〈表6〉 [質問事項4] =「夏季手当」の使途=

会社名	①預・貯金	②生活費	③衣類	④耐久財	⑤贈答品	⑥旅行	⑦借金	⑧住宅	⑨小遣い	⑩医療費	⑪教育費	⑫その他
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
JR北海道	19.7	32.4	7.0	5.6	2.8	1.4	12.7	7.0	5.6	4.2	1.4	0.0
JR東日本	22.4	30.2	5.0	5.8	3.6	3.2	11.5	4.6	7.5	3.0	2.2	1.0
JR東海	22.1	29.2	8.2	6.6	1.4	4.6	9.1	3.6	7.5	3.2	3.4	1.1
JR西日本	22.4	29.8	2.8	8.2	2.2	3.2	15.1	3.5	6.5	2.6	2.4	1.3
JR四国	17.9	38.3	4.6	10.7	2.6	0.0	13.3	2.6	4.1	4.1	1.0	1.0
JR九州	14.8	32.4	6.8	7.6	5.2	2.4	14.0	3.6	7.6	3.2	1.2	1.2
JR貨物	22.2	30.3	6.9	6.3	3.6	2.7	10.0	4.0	8.6	3.1	1.3	1.0
JRバス	22.2	22.2	2.2	4.4	0.0	6.7	20.0	8.9	4.4	6.7	2.2	0.0
関連会社	22.1	32.3	5.0	5.4	3.7	2.0	9.8	5.6	8.5	3.7	1.3	0.6
合計	21.8	30.6	5.1	6.6	3.2	3.0	12.0	4.3	7.3	3.1	2.1	1.0

〈表7〉 [質問事項5] =「生活改善」したい項目 =

会社名	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱
	食生活	住宅	衣類	教育	借金	小遣い・ 交際費	趣味	税金・社 会保険	医療	結婚	労働 条件	寮生 活	年金	単身 赴任	遠距離 通勤	昇進 試験	定年 延長	その他
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
JR北海道	6.7	3.8	0.0	1.9	2.9	4.8	7.6	21.9	9.5	1.0	14.3	0.0	21.0	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0
JR東日本	3.7	7.1	1.0	1.3	7.0	5.4	4.9	17.2	8.1	1.3	14.4	0.3	18.5	0.7	1.7	0.9	6.1	0.4
JR東海	3.4	4.4	0.6	1.2	6.9	4.8	4.2	17.6	9.7	1.8	18.0	0.0	21.2	0.4	2.4	1.0	2.2	0.4
JR西日本	3.8	5.5	1.1	1.4	8.9	5.1	4.2	18.0	9.3	1.4	15.0	0.1	19.3	0.4	1.5	0.5	3.9	0.7
JR四国	7.1	9.1	1.7	0.7	7.1	7.7	3.7	15.8	7.7	1.3	16.5	0.3	17.5	0.3	0.7	0.7	2.0	0.0
JR九州	4.1	6.8	0.6	1.2	10.3	5.3	5.0	12.6	7.6	1.8	19.7	0.0	17.4	0.3	1.2	0.9	5.3	0.0
JR貨物	4.3	7.4	1.4	1.4	7.0	6.5	5.7	16.3	7.0	1.5	16.1	0.7	16.3	0.2	1.0	2.6	4.1	0.7
JRバス	0.0	9.4	0.0	3.1	14.1	1.6	1.6	12.5	6.3	0.0	25.0	0.0	14.1	0.0	0.0	4.7	6.3	1.6
関連会社	4.6	6.3	1.6	0.6	4.8	5.6	4.8	19.6	9.8	1.7	14.4	0.0	19.2	0.3	1.6	1.3	3.2	0.6
合計	4.0	6.6	1.1	1.2	7.4	5.4	4.7	17.3	8.5	1.4	15.3	0.2	18.7	0.5	1.5	1.0	4.7	0.5

〈表8〉 [質問事項6] =「生活程度」について =

会社名	人数	①満足	②やや満足	③何とも言えない	④やや不満足	⑤不満足
	名	%	%	%	%	%
JR北海道	34	0.0	17.6	14.7	41.2	26.5
JR東日本	1,070	1.2	12.2	33.9	31.3	21.3
JR東海	175	0.6	13.7	43.4	25.7	16.6
JR西日本	550	2.5	16.7	34.4	30.7	15.6
JR四国	95	1.1	7.4	23.2	37.9	30.5
JR九州	109	0.0	9.2	32.1	27.5	31.2
JR貨物	199	1.0	11.1	36.2	29.1	22.6
JRバス	18	0.0	16.7	27.8	16.7	38.9
関連会社	241	1.2	14.1	31.5	31.1	22.0
合計	2,491	1.4	13.2	33.8	30.7	20.9

〈表9-1〉 [質問事項7] =「来春闘の要求額」はいくらですか=

会社名	人数 名	2022年度の要求額														要求額 円
		～1万円		～2万円		～3万円		～4万円		～5万円		～6万円		6万円～		
		前年 %	本年 %	前年 %	本年 %	前年 %	本年 %	前年 %	本年 %	前年 %	本年 %	前年 %	本年 %	前年 %	本年 %	
JR北海道	34	11.1	17.6	25.0	29.4	30.6	26.5	2.8	0.0	19.4	20.6	3.8	2.9	8.3	2.9	29,529
JR東日本	1,089	18.5	18.6	16.2	17.4	22.3	22.8	3.6	3.9	28.0	26.2	1.8	1.3	10.0	9.9	36,881
JR東海	177	15.6	14.7	24.4	20.9	21.9	36.2	6.9	1.7	21.3	20.9	0.0	0.0	10.0	5.6	32,921
JR西日本	554	21.4	24.5	20.3	17.9	26.0	28.7	3.4	2.9	22.2	21.8	0.8	0.2	5.6	4.0	30,217
JR四国	95	22.1	23.2	20.2	11.6	22.1	25.3	1.9	3.2	26.9	26.3	1.2	0.0	6.7	10.5	36,358
JR九州	109	16.3	18.3	11.2	13.8	32.7	26.6	1.0	4.6	23.5	22.0	4.8	1.8	14.3	12.8	38,092
JR貨物	203	26.1	22.7	9.8	18.2	23.4	30.0	6.4	4.4	26.1	19.2	1.6	0.5	7.1	4.9	30,493
JRバス	21	13.3	38.1	13.3	14.3	20.0	9.5	0.0	0.0	20.0	23.8	0.0	0.0	26.7	14.3	33,333
関連会社	244	18.0	20.9	19.3	15.6	21.7	21.7	4.0	3.3	24.3	29.1	1.6	0.4	12.3	9.0	35,607
合計	2,526	19.6	20.5	17.2	17.4	23.5	25.7	3.9	3.4	25.5	24.3	1.5	0.8	9.2	7.9	34,409

会社名	人数 名	2021年度の要求額														要求額 円
		～1万円		～2万円		～3万円		～4万円		～5万円		～6万円		6万円～		
		前年 %	本年 %	前年 %	本年 %	前年 %	本年 %	前年 %	本年 %	前年 %	本年 %	前年 %	本年 %	前年 %	本年 %	
JR北海道	36	9.6	11.1	23.1	25.0	25.0	30.6	1.9	2.8	26.9	19.4	3.8	2.8	9.6	8.3	37,083
JR東日本	1,384	15.9	18.5	16.2	16.2	23.0	22.3	4.2	3.6	27.2	28.0	1.8	1.4	11.7	10.0	37,342
JR東海	160	15.9	15.6	16.4	24.4	33.3	21.9	3.4	6.9	23.2	21.3	0.0	0.0	7.7	10.0	35,744
JR西日本	622	18.8	21.4	14.7	20.3	32.7	26.0	4.0	3.4	22.0	22.2	0.8	1.1	7.0	5.6	32,240
JR四国	104	22.2	22.1	18.5	20.2	21.0	22.1	0.0	1.9	23.5	26.9	1.2	0.0	13.6	6.7	32,365
JR九州	98	17.9	16.3	13.1	11.2	17.9	32.7	2.4	1.0	28.6	23.5	4.8	1.0	15.5	14.3	38,776
JR貨物	295	15.7	26.1	10.2	9.8	25.9	23.4	5.9	6.4	28.6	26.1	1.6	1.0	12.2	7.1	33,173
JRバス	15	28.0	13.3	12.0	13.3	16.0	20.0	0.0	0.0	36.0	20.0	0.0	6.7	8.0	26.7	48,333
関連会社	300	21.1	18.0	19.5	19.3	16.3	21.7	1.6	4.0	23.6	24.3	1.6	0.3	16.3	12.3	37,770
合計	3,014	17.0	19.6	15.5	17.2	25.6	23.5	3.9	3.9	25.7	25.5	1.5	1.1	10.7	9.2	35,765

〈表9-2〉 [質問事項7] =2022年春闘要求額の根拠=

(延べ回答数 5,533 件)

会社名	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
	生活向上 資金	赤字の補 填	病気・老後 の備え	教育資金	住宅に関 する問題	賃金評価 部分	配偶者等 の収入の 関係	その他
	%	%	%	%	%	%	%	%
JR北海道	32.0	17.3	28.0	1.3	9.3	10.7	1.3	0.0
JR東日本	28.5	23.5	28.8	2.6	8.5	5.8	2.0	0.3
JR東海	31.5	22.1	29.5	2.3	5.9	5.9	1.5	1.3
JR西日本	30.3	21.1	29.5	2.7	7.1	6.2	2.4	0.8
JR四国	28.3	26.5	25.1	1.4	8.7	7.8	2.3	0.0
JR九州	26.7	23.9	27.1	3.1	9.0	7.8	2.0	0.4
JR貨物	32.7	19.3	25.2	2.9	7.2	9.6	2.9	0.2
JRバス	31.3	22.9	20.8	4.2	10.4	10.4	0.0	0.0
関連会社	31.1	23.5	26.1	1.7	7.8	7.6	1.9	0.4
合計	29.6	22.6	28.1	2.5	7.9	6.7	2.1	0.5

〈表9-3〉 [質問事項7] =「来春闘の要求額、年代別」=

会社名	2022年度の要求額			
	59歳以下		60歳以上	
	人数	要求額	名	要求額
JR北海道	7	22,143	27	31,444
JR東日本	423	30,461	666	39,509
JR東海	47	27,234	130	34,977
JR西日本	193	29,109	361	30,809
JR四国	40	30,850	55	40,364
JR九州	40	34,850	69	39,971
JR貨物	97	28,381	106	32,425
JRバス	5	50,000	16	28,125
関連会社	42	26,571	202	37,134
合計	894	29,849	1,632	36,273

会社名	2021年度の要求額			
	59歳以下		60歳以上	
	人数	要求額	名	要求額
JR北海道	9	33,333	27	38,333
JR東日本	732	32,642	652	40,253
JR東海	67	33,537	93	37,333
JR西日本	282	30,039	340	34,065
JR四国	61	31,754	43	33,233
JR九州	46	34,022	52	42,981
JR貨物	166	27,633	129	35,442
JRバス	5	34,000	10	55,500
関連会社	60	24,550	240	40,721
合計	1,428	31,263	1,586	38,397

〈表10〉 [質問事項8] =「コロナ感染」家計の変化=

会社名	人数	①かなりゆとりなし	②ややゆとりなし	③特になし	④その他
	名	%	%	%	%
JR北海道	34	8.8	17.6	73.5	0.0
JR東日本	1,067	21.2	38.7	39.5	0.7
JR東海	174	12.6	29.3	55.2	2.9
JR西日本	546	25.8	34.8	37.2	2.2
JR四国	95	25.3	30.5	42.1	2.1
JR九州	102	23.5	43.1	32.4	1.0
JR貨物	183	9.3	25.7	61.7	3.3
JRバス	20	40.0	55.0	5.0	0.0
関連会社	239	19.2	32.2	48.5	0.0
合計	2,460	20.8	35.3	42.6	1.3



▶▶ 発行日 2022年1月29日
▶▶ 発行者 国鉄労働組合